

## 平成21年 1月期 中間決算短信

上場会社名 国際放映株式会社  
コード番号 9604

平成20年 9月12日  
上場取引所 JQ  
URL <http://www.kokusaihoei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新江 幸生  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・関連会社担当 (氏名) 津屋 明彦  
半期報告書提出予定日 平成20年10月27日

TEL (03)3749-7213

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年7月中間期の連結業績 (平成20年 2月 1日～平成20年 7月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 7月中間期	1,384	(△16.3)	69	(△55.2)	55	(△61.6)	5	(△93.2)
19年 7月中間期	1,654	(△ 0.8)	155	(30.1)	143	(26.5)	76	(26.1)
20年 1月期	2,871		197		170		63	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年 7月中間期	0	43	—	—
19年 7月中間期	6	41	—	—
20年 1月期	5	33	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年 7月中間期 一百万円 19年 7月中間期 一百万円 20年 1月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年 7月中間期	7,322		2,383		32.6	201	29	
19年 7月中間期	7,546		2,418		32.0	203	88	
20年 1月期	7,311		2,404		32.9	202	81	

(参考) 自己資本 20年 7月中間期 2,383百万円 19年 7月中間期 2,418百万円 20年 1月期 2,404百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 7月中間期	190	△27	△144	323
19年 7月中間期	279	△4	△147	442
20年 1月期	335	△76	△269	304

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金			
	期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭
20年 1月期	2	00	2	00
21年 1月期 (実績)			2 00	
21年 1月期 (予想)				

### 3. 21年 1月期の連結業績予想 (平成20年 2月 1日～平成21年 1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,576	(24.5)	180	(△8.5)	151	(△11.4)	56	(△10.7)	4	77

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ記載の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年 7月中間期	12,000,000株	19年 7月中間期	12,000,000株	20年 1月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	20年 7月中間期	159,467株	19年 7月中間期	137,392株	20年 1月期	145,902株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ記載の「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 20年 7月中間期の個別業績（平成20年 2月 1日～平成20年 7月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 7月中間期	1,240	(△18.7)	65	(△53.4)	52	(△59.5)	13	(△80.8)
19年 7月中間期	1,525	(13.2)	139	(12.4)	130	(10.0)	68	(6.6)
20年 1月期	2,621		198		174		52	

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年 7月中間期	1	11
19年 7月中間期	5	75
20年 1月期	4	47

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年 7月中間期	7,190		2,322		32.3	196	17
19年 7月中間期	7,440		2,352		31.6	198	30
20年 1月期	7,172		2,335		32.6	197	01

(参考) 自己資本 20年 7月中間期 2,322百万円 19年 7月中間期 2,352百万円 20年 1月期 2,335百万円

## 2. 21年 1月期の個別業績予想（平成20年 2月 1日～平成21年 1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,269	(24.7)	156	(△21.0)	129	(△25.8)	52	(△1.1)	4	43

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1)経営成績に関する分析

(当中間連結会計期間の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速、原油価格や原材料価格の高騰等により、企業収益が減少し、設備投資や個人消費も低迷するなど、景気の減速感が強まる中で推移しました。

当社グループの属する映像制作業界におきましてはこうした状況に加え、メディア視聴環境の急速な多様化に伴うコンテンツ・ビジネス競争が一段と激しさを増しております。

当社及び当社グループは本格的デジタル・多メディア時代を勝ち抜くため、営業・制作力の強化と制作コスト及び全体経費の削減に努め、売上高の拡大と収益力の向上に取り組んでまいりました。

なお、部門別の概況は次のとおりであります。

#### 映像事業部門

テレビ作品は、ドラマ・バラエティ・情報番組等の各ジャンルで、局制作が増加傾向にあり、映像制作会社は厳しい受注競争の中に置かれております。そうした中で、当社グループは前期に引き続き、次のとおり番組の受注制作を行いました。

まず、ドラマ番組では、(株)テレビ朝日の土曜ワイド劇場「法医学教室の事件ファイルNo.27」、(株)フジテレビジョンの金曜プレステージ「ホストの女房」、東海テレビ放送(株)の連続ドラマ「白と黒」全64話中29話を各々制作いたしました。

また、(株)テレビ朝日の土曜ミッドナイトドラマ「コインロッカー物語」全4話を共同制作し、(株)テレビ東京の水曜ミステリー9「警視庁捜査一課殺人班 刑事の証明」と、(株)テレビ朝日の金曜ナイトドラマ「打撃天使ルリ」全7話中2話にも制作協力いたしました。

さらに、情報番組では、(株)テレビ東京の土曜スペシャル「冬列島 人情たっぷり あったか味めぐり紀行No.9」と同じく(株)テレビ東京の「海を越えた島人たち～ブラジル移民 100年を迎えて～」、横浜ケーブルビジョン(株)の「かながわ らく楽ウォーキング」シリーズ6作品、(株)ジャパンイメージコミュニケーションズのMONDO 21「鉄道車両列伝」シリーズ12作品を各々制作いたしました。また、東武鉄道(株)の「株主総会用ビデオ」の制作も行いました。

コンテンツ営業は、引き続き、当社のテレビ映画及び劇場用映画を各テレビ局・CATV局・衛星放送各社・ブロードバンド等のメディアに販売するとともに、ビデオソフトやDVDソフトの制作販売を行いました。

なお、連結子会社(株)東京メディアエンタープライズもBS局やCS局への番組販売の他、独自に取得した映像ソフトで販売実績をあげるなど、代理店としての業務を充実させております。

当中間連結会計期間における映像事業部門の売上高は、予定していたドラマ番組の収入の一部が下期へずれ込んだこともあり、515百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

## スタジオ経営事業部門

（株）東京放送及び関西テレビ放送(株) 2局との長期賃貸借契約のスタジオ収入につきましては、付帯収入を含めほぼ順調に推移いたしました。また、短期レンタルのスタジオは現在TMC-1、A1、A2の3スタジオを自主運営しておりますが、当該収入につきましては、2スタジオを長期賃貸からレンタルへと営業形態を変更したことに伴うスタジオ運営原価の増加分を補うには到りませんでした。

なお、連結子会社(株)ケイエッチケイアートにおきましては、当社スタジオの自主運営業務に伴って、営業展開及び美術制作の体制を強化いたしました。

以上により、当中間連結会計期間におけるスタジオ経営事業部門の売上高は869百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

なお、当社及び一部の連結子会社は平成21年1月期中間期より、役員退職慰労引当金を計上することといたしました。

これにより、過年度分相当額として23百万円の特別損失を計上いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループ全体の売上高は1,384百万円（前年同期比16.3%減）、経常利益は55百万円（前年同期比61.6%減）、当期純利益は5百万円（前年同期比93.2%減）となりました。

### （当期の見通し）

わが国経済の先行きにつきましては、景気の減速が鮮明になってきており、景気後退局面を迎えつつあります。このような経済環境の下、低迷する広告市況を背景に、放送事業全体が大きく落ち込んでいることから、映像制作会社に対する番組発注や制作コストに対する厳しさは更に継続されていくものと思われまます。従って映像制作業界におきましては、映像コンテンツのマルチユースの重要性がますます認識されるようになってきています。

当社グループは自社制作コンテンツの商品価値を重視しつつ、今後も良質なドラマ番組や情報番組を確実に受注・制作していくことを最優先課題におき、企画営業力の強化、制作コストのコントロールに努めてまいります。

また、スタジオ経営事業におきましては、自主運営する3つのスタジオが長期的・安定的な収益基盤となるよう、効率のよい稼働を目指します。なお、長期賃貸借契約のスタジオとも協力・提携し、魅力溢れる複合スタジオ集合体としての「東京メディアシティ」を引き続き運営してまいります。

これらのグループ事業を着実に積み重ねることにより、持続的成長と競争力の強化を図り、株主価値を高めてまいります。

これらにより、平成21年1月期の第1四半期財務・業績の概況（連結）で公表いたしました予想値を変更し、当連結会計年度の見通しは、売上高は3,576百万円（前年度比24.5%増）、経常利益は151百万円（前年度比11.4%減）、当期純利益は56百万円（前年度比10.7%減）を見込んでおります。

なお、平成20年5月23日付当社「平成21年1月期 第1四半期財務・業績の概況」にて公表した当期の業績予想について、上記のとおり修正いたしました。詳しくは平成20年9月5日に開示いたしました「役員退職慰労引当金の計上に伴う特別損失の発生に関するお知らせ並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

**(2) 財政状態に関する分析****①資産、負債及び純資産の状況**

当中間連結会計期間末の総資産は、7,322百万円となり、前連結会計年度末と比較して10百万円増加しました。

これは主として現金及び預金、たな卸資産の増加等と売掛金及び有形固定資産の減価償却等による減少の差額によるものです。

また、株主資本は、利益剰余金の減少により1,763百万円となり、これらの結果、自己資本比率は32.6%、1株当たり純資産は201円29銭となりました

**②キャッシュ・フローの状況**

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ18百万円増加し、323百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

営業活動の結果得られた資金は、190百万円(前年同期比31.7%減)となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益32百万円、減価償却費106百万円、売上債権の減少額152百万円、棚卸資産の増加241百万円であります。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

投資活動は、27百万円の支出(前年同期は4百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出であります。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

財務活動の結果使用した資金は144百万円(前年同期比2.3%減)となりました。これは、主に長期借入金の返済60百万円、長期預り保証金の返済60百万円、配当金の支払額22百万円による支出等であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年1月期	平成20年1月期	平成20年7月中間期
自己資本比率(%)	30.9	32.9	32.6
時価ベース自己資本比率(%)	50.4	27.2	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	13.1	12.1	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.2	11.1	10.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、(中間)期末株価終値×(中間)期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、放送業界の変革に対応するために必要な設備投資やコンテンツ投資を行い、安定した業績確保と収益向上を目的として、内部留保に努めてまいりました。

利益配分につきましては、株主に対する長期的かつ安定的な利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、当該事業年度の業績と翌期以降の見通し、将来に備えた内部留保の必要性等を総合的に勘案した上で、その時点で最適の還元策を行っていくことを基本としております。

このような基本方針に基づき当期の配当につきましては、前期と同額の1株につき2円の配当を予定しております。

### (4)事業等のリスク

当社グループは、映像コンテンツの制作とスタジオレンタルを2大柱とした事業展開をしておりますが、これらの事業は主にテレビキー局や主要テレビ局の景況に大きく影響されるという特殊な業性を有しております。また、多メディア時代に入り、競争相手も増加し、受注環境も厳しくなっておりますが、「競争の激化はリスクの増加」と認識し、今後もコストコントロールに努めるほか、保有コンテンツのソフト化、BS・CS・ブロードバンド等への積極配信により、業界における信用と実績を積み重ねてまいります。そのためにも、メディアの新しい展開に対応した企画力、営業力を兼ね備えた優秀なプロデューサーの人材育成、確保が重要な経営課題となっております。

さらに、制作作品の品質管理はもとより、クライアント等の情報セキュリティ管理や情報システムの停止リスクに対するファシリティ管理、さらに事故や自然災害に対する事前の予防措置や適切な体制を充実させること等、当社グループ事業におけるリスク管理に今後も取り組んでまいります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年4月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

- (1) 経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題
- (4) 会社の対処すべき課題

上記(1)~(4)につきましては、平成19年1月期決算短信(平成19年3月23日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kokusaihoei.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekizi/>

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所に提出し、開示いたしました「コーポレートガバナンスに関する報告書」の「内部統制システム基本的な考え方及びその整備状況」に記載しておりますので、ご参照下さい。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 中間連結財務諸表等

## 中間連結財務諸表

## ① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		452,261		333,689		314,734	
2 受取手形及び売掛金		413,444		223,967		376,175	
3 たな卸資産		60,554		293,833		52,527	
4 その他		29,004		32,106		46,994	
貸倒引当金		△470		△649		△526	
流動資産合計		954,794	12.7	882,946	12.1	789,904	10.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		3,366,283		3,195,681		3,272,155	
(2) 土地		2,677,062		2,677,062		2,677,062	
(3) その他		198,748		222,080		224,734	
有形固定資産合計		6,242,094		6,094,824		6,173,951	
2 無形固定資産		60,681		61,461		61,626	
3 投資その他の資産	※2	288,857		282,983		286,058	
固定資産合計		6,591,633	87.3	6,439,268	87.9	6,521,636	89.1
資産合計		7,546,428	100.0	7,322,214	100.0	7,311,540	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	買掛金	130,450		184,105		137,567		
2	1年内返済予定 長期借入金	240,000		120,000		120,000		
3	未払法人税等	62,038		41,031		3,597		
4	1年内返還予定 長期預り保証金	730,000		120,000		120,000		
5	賞与引当金	10,272		9,900		9,920		
6	その他	209,490		211,919		173,682		
	流動負債合計	1,382,250	18.3	686,956	9.3	564,767		7.7
II 固定負債								
1	長期借入金	960,000		1,570,000		1,630,000		
2	退職給付引当金	129,575		119,281		115,008		
3	役員退職慰労引当金	—		25,077		—		
4	長期預り保証金	2,242,731		2,122,731		2,182,731		
5	再評価に係る 繰延税金負債	413,044		413,044		413,044		
	その他	225		1,687		1,912		
	固定負債合計	3,745,575	49.7	4,251,821	58.1	4,342,696		59.4
	負債合計	5,127,826	68.0	4,938,778	67.4	4,907,463		67.1
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金	1,100,000	14.6	1,100,000	15.0	1,100,000		15.0
2	資本剰余金	154,304	2.0	154,304	2.1	154,304		2.1
3	利益剰余金	569,282	7.5	537,897	7.3	556,465		7.6
4	自己株式	△24,551	△0.3	△28,331	△0.3	△26,259		△0.3
	株主資本合計	1,799,035	23.8	1,763,870	24.1	1,784,510		24.4
II 評価・換算差額等								
	土地再評価差額金	619,566	8.2	619,566	8.5	619,566		8.5
	評価・換算差額等 合計	619,566	8.2	619,566	8.5	619,566		8.5
	純資産合計	2,418,601	32.0	2,383,436	32.6	2,404,076		32.9
	負債純資産合計	7,546,428	100.0	7,322,214	100.0	7,311,540		100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			1,654,321	100.0		1,384,898	100.0		2,871,499	100.0	
II 売上原価			1,206,686	72.9		1,043,603	75.4		2,116,657	73.7	
売上総利益			447,634	27.1		341,295	24.6		754,841	26.3	
III 販売費及び一般管理費	※		291,865	17.7		271,578	19.6		557,165	19.4	
営業利益			155,769	9.4		69,716	5.0		197,676	6.9	
IV 営業外収益											
受取利息			49			91			180		
受取配当金			254			254			254		
その他			3	306	0.0	1,335	1,681	0.1	414	848	0.0
V 営業外費用											
支払利息			12,227			16,096			27,682		
その他			0	12,227	0.7	—	16,096	1.1	318	28,001	1.0
経常利益			143,849	8.7		55,300	4.0		170,522	5.9	
VI 特別損失											
過年度役員退職慰勞 引当金繰入額			—			23,180			—		
役員退職慰勞金			7,200			—			7,200		
スタジオ改修工事費用			—			—			32,953		
賃借倉庫解約損			—	7,200	0.4	—	23,180	1.7	1,520	41,673	1.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			136,649	8.3		32,120	2.3		128,849	4.5	
法人税、住民税 及び事業税			57,514			34,585			54,672		
法人税等調整額			3,060	60,574	3.7	△7,604	26,980	1.9	10,919	65,592	2.3
中間(当期)純利益			76,074	4.6		5,140	0.4		63,257	2.2	

## ③ 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日残高(千円)	1,100,000	154,304	516,963	△20,525	1,750,742
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△23,755		△23,755
中間純利益			76,074		76,074
自己株式の取得				△4,026	△4,026
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	52,318	△4,026	48,292
平成19年7月31日残高(千円)	1,100,000	154,304	569,282	△24,551	1,799,035

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日残高(千円)	619,566	619,566	2,370,309
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△23,755
中間純利益			76,074
自己株式の取得			△4,026
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)			—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	48,292
平成19年7月31日残高(千円)	619,566	619,566	2,418,601

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月31日残高(千円)	1,100,000	154,304	556,465	△26,259	1,784,510
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△23,708		△23,708
中間純利益			5,140		5,140
自己株式の取得				△2,072	△2,072
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△18,568	△2,072	△20,640
平成20年7月31日残高(千円)	1,100,000	154,304	537,897	△28,331	1,763,870

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年1月31日残高(千円)	619,566	619,566	2,404,076
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△23,708
中間純利益			5,140
自己株式の取得			△2,072
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)			—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△20,640
平成20年7月31日残高(千円)	619,566	619,566	2,383,436

## 前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日残高(千円)	1,100,000	154,304	516,963	△20,525	1,750,742
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△23,755		△23,755
当期純利益			63,257		63,257
自己株式の取得				△5,733	△5,733
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	39,501	△5,733	33,767
平成20年1月31日残高(千円)	1,100,000	154,304	556,465	△26,259	1,784,510

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月31日残高(千円)	619,566	619,566	2,370,309
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△23,755
当期純利益			63,257
自己株式の取得			△5,733
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)			—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	33,767
平成20年1月31日残高(千円)	619,566	619,566	2,404,076

## ④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		136,649	32,120	128,849
減価償却費		131,605	106,521	270,747
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△180	123	△125
賞与引当金の減少額		△194	△20	△546
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		6,057	4,272	△8,509
役員退職慰労引当金の 増加額		—	25,077	—
受取利息及び受取配当金		△303	△345	△434
支払利息		12,227	16,096	27,682
売上債権の減少額		88,262	152,208	125,531
棚卸資産の増減額 (△は増加)		42,519	△241,305	50,546
仕入債務の増減額 (△は減少)		△16,333	46,537	△9,216
未払消費税等の減少額		△14,914	△4,724	△26,375
未収消費税等の減少額 (△は増加)		—	94	△94
その他流動資産の増減額 (△は増加)		△4,162	23,196	2,713
その他流動負債の増加額		50,044	44,591	24,160
その他		△16,221	5,980	△17,065
小計		415,054	210,425	567,865
利息及び配当金の受取額		303	345	434
利息の支払額		△16,682	△19,066	△30,157
法人税等の支払額		△119,491	△972	△203,072
営業活動による キャッシュ・フロー		279,184	190,732	335,068

		前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△4,726	△27,718	△75,338
貸付金の回収による収入		—	254	—
無形固定資産の取得 による支出		—	—	△1,091
投資活動による キャッシュ・フロー		△4,726	△27,464	△76,430
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入金による収入		—	—	630,000
長期借入金の返済による 支出		△120,000	△60,000	△200,000
自己株式の取得による 支出		△4,026	△2,072	△5,733
配当金の支払額		△23,755	△22,240	△23,755
長期預り保証金の返済によ る支出		—	△60,000	△670,000
財務活動による キャッシュ・フロー		△147,782	△144,312	△269,489
IV 現金及び現金同等物の 増加額		126,676	18,954	△10,850
V 現金及び現金同等物の 期首残高		315,585	304,734	315,585
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		442,261	323,689	304,734

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、株式会社ケイエッチケイアート、株式会社東京メディアエンタープライズの2社であります	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、株式会社ケイエッチケイアート、株式会社東京メディアエンタープライズの2社であります	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、株式会社ケイエッチケイアート、株式会社東京メディアエンタープライズの2社であります。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は全て中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、全て連結決算日と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>映像使用権 営業の用に供した時点より償却月数24ヶ月の定率法に基づき償却した未償却残高</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したものの 定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>映像使用権及び製作品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>映像使用権及び製作品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したものの 定額法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法の規定と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、建物(建物附属設備は除く)については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数が短縮されておりますが、改正前の耐用年数によっております。</p> <p>また、連結子会社のうち、株式会社東京メディアエンタープライズは以下の方法によっております。</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したものの定率法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更による損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ3,028千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法の規定と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、建物(建物附属設備は除く)については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数が短縮されておりますが、改正前の耐用年数によっております。</p> <p>また、連結子会社のうち、株式会社東京メディアエンタープライズは以下の方法によっております。</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したものの定率法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金は支給時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、当中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更することといたしました。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益は1,897千円、税金等調整前中間純利益は25,077千円それぞれ減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
(中間連結損益計算書)	
<p>「受取配当金」は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお前中間連結会計期間の「受取配当金」の金額は、254千円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度末 (平成20年1月31日)
※1 有形固定 資産の減価 3,907,787千円 償却累計額	※1 有形固定 資産の減価 4,150,918千円 償却累計額	※1 有形固定 資産の減価 4,045,369千円 償却累計額
※2 貸倒引当金直接控除額 投資その他の資産 7,352千円	※2 貸倒引当金直接控除額 投資その他の資産 7,352千円	※2 貸倒引当金直接控除額 投資その他の資産 7,352千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主な もの 給与手当 168,163千円 退職給付費用 6,087千円 賞与引当金 10,272千円 繰入額 賃借料 27,424千円	※ 販売費及び一般管理費の主な もの 給与手当 165,393千円 退職給付費用 4,302千円 賞与引当金 9,900千円 繰入額 賃借料 23,888千円	※ 販売費及び一般管理費の主な もの 給与手当 344,090千円 退職給付費用 12,159千円 賞与引当金 9,920千円 繰入額 賃借料 53,927千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間末
発行済株式 普通株式 (株)	12,000,000	—	—	12,000,000
自己株式 普通株式 (株)	122,167	15,225	—	137,392

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	23,755	2	平成19年1月31日	平成19年4月27日

当中間連結会計期間（自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間末
発行済株式 普通株式 (株)	12,000,000	—	—	12,000,000
自己株式 普通株式 (株)	145,902	13,565	—	159,467

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	23,708	2	平成20年1月31日	平成20年4月28日

前連結会計年度（自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式 (株)	12,000,000	—	—	12,000,000
自己株式 普通株式 (株)	122,167	23,735	—	145,902

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	23,755	2	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 4月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,708	2	平成20年 1月31日	平成20年 4月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されてい る科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 452,261千円	現金及び 預金勘定 333,689千円	現金及び 預金勘定 314,734千円
預入期間が 3ヶ月を超え △10,000千円 る定期預金	預入期間が 3ヶ月を超え △10,000千円 る定期預金	預入期間が 3ヶ月を超え △10,000千円 る定期預金
現金及び 現金同等物 442,261千円	現金及び 現金同等物 323,689千円	現金及び 現金同等物 304,734千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">8,347</td> <td style="text-align: center;">5,325</td> <td style="text-align: center;">3,021</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">23,820</td> <td style="text-align: center;">12,425</td> <td style="text-align: center;">11,395</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">32,167</td> <td style="text-align: center;">17,750</td> <td style="text-align: center;">14,416</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,416千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,305千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,305千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	8,347	5,325	3,021	その他	23,820	12,425	11,395	合計	32,167	17,750	14,416	1年内	5,940千円	1年超	8,476千円	合計	14,416千円	支払リース料	5,305千円	減価償却費相当額	5,305千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">288,840</td> <td style="text-align: center;">10,831</td> <td style="text-align: center;">278,008</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">3,070</td> <td style="text-align: center;">1,688</td> <td style="text-align: center;">1,381</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">9,900</td> <td style="text-align: center;">990</td> <td style="text-align: center;">8,910</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">301,810</td> <td style="text-align: center;">13,510</td> <td style="text-align: center;">288,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">256,822千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">288,300千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,203千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	建物	288,840	10,831	278,008	機械装置	3,070	1,688	1,381	その他	9,900	990	8,910	合計	301,810	13,510	288,300	1年内	31,478千円	1年超	256,822千円	合計	288,300千円	支払リース料	13,203千円	減価償却費相当額	13,203千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">8,347</td> <td style="text-align: center;">6,511</td> <td style="text-align: center;">1,835</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">23,820</td> <td style="text-align: center;">14,807</td> <td style="text-align: center;">9,013</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">32,167</td> <td style="text-align: center;">21,318</td> <td style="text-align: center;">10,848</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,848千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,873千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	8,347	6,511	1,835	その他	23,820	14,807	9,013	合計	32,167	21,318	10,848	1年内	3,668千円	1年超	7,179千円	合計	10,848千円	支払リース料	8,873千円	減価償却費相当額	8,873千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																	
機械装置及び運搬具	8,347	5,325	3,021																																																																																	
その他	23,820	12,425	11,395																																																																																	
合計	32,167	17,750	14,416																																																																																	
1年内	5,940千円																																																																																			
1年超	8,476千円																																																																																			
合計	14,416千円																																																																																			
支払リース料	5,305千円																																																																																			
減価償却費相当額	5,305千円																																																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																	
建物	288,840	10,831	278,008																																																																																	
機械装置	3,070	1,688	1,381																																																																																	
その他	9,900	990	8,910																																																																																	
合計	301,810	13,510	288,300																																																																																	
1年内	31,478千円																																																																																			
1年超	256,822千円																																																																																			
合計	288,300千円																																																																																			
支払リース料	13,203千円																																																																																			
減価償却費相当額	13,203千円																																																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																																	
機械装置及び運搬具	8,347	6,511	1,835																																																																																	
その他	23,820	14,807	9,013																																																																																	
合計	32,167	21,318	10,848																																																																																	
1年内	3,668千円																																																																																			
1年超	7,179千円																																																																																			
合計	10,848千円																																																																																			
支払リース料	8,873千円																																																																																			
減価償却費相当額	8,873千円																																																																																			

## (有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

(前中間連結会計期間)

	前中間連結会計期間末(平成19年7月31日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,900

(当中間連結会計期間)

	当中間連結会計期間末(平成20年7月31日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,900

(前連結会計年度)

	前連結会計年度末(平成20年1月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,900

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)及び前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)及び前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)及び前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

当社企業グループは、映画全般(テレビ映画)に係る制作のための事業を営んでおり販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)及び前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店は存在していませんので、該当事項はありません。

海外売上高

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)及び前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(企業結合等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額	203円88銭	201円29銭	202円81銭
1株当たり中間(当期)純利益	6円41銭	0円43銭	5円33銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

## 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,418,601	2,383,436	2,404,076
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,418,601	2,383,436	2,404,076
普通株式の発行済株式数(株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000
普通株式の自己株式数(株)	137,392	159,467	145,902
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,862,608	11,840,533	11,854,098

## 2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
中間(当期)純利益(千円)	76,074	5,140	63,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	76,074	5,140	63,257
普通株式の期中平均株式数(株)	11,871,327	11,849,378	11,864,811

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

## 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (平成20年2月1日 平成20年7月31日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	
映像事業		
ドラマ番組	357,910	△43.1
情報番組及びCM・PR映画	47,616	23.8
コンテンツ販売	109,863	△25.8
計	515,389	△36.9
スタジオ経営事業		
スタジオ賃貸	381,328	△32.0
スタジオレンタル他	488,180	76.0
計	869,509	3.8
合計	1,384,898	△16.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 当中間連結会計期間から社内管理区分に合致させるため、スタジオ経営事業のスタジオレンタル他に含まれていた附帯収入及び共益費収入を、スタジオ賃貸に含めることにしました。従来区分によった場合、スタジオ賃貸は238,623千円、スタジオレンタル他は630,885千円となります。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱東京放送	222,998	13.5	169,060	12.2
関西テレビ放送㈱	177,861	10.8	177,269	12.8
㈱泉放送制作	—	—	154,475	11.2

個別中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		394,111		265,642		260,312		
2 受取手形		735		—		—		
3 売掛金		345,595		171,905		301,751		
4 たな卸資産		38,982		267,619		28,332		
5 その他		26,497		27,362		41,865		
流動資産合計		805,922	10.8	732,530	10.2	632,262	8.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		3,297,817		3,137,399		3,209,988		
(2) 土地		2,677,062		2,677,062		2,677,062		
(3) その他		264,645		277,505		283,692		
有形固定資産合計		6,239,524		6,091,967		6,170,743	86.1	
2 無形固定資産		59,936		60,804		60,925	0.8	
3 投資その他の資産		335,116		305,000		308,931	4.3	
固定資産合計		6,634,577	89.2	6,457,773	89.8	6,540,600	91.2	
資産合計		7,440,500	100.0	7,190,303	100.0	7,172,863	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		90,043		134,001		65,197		
2 1年内返済予定長期 借入金		240,000		120,000		120,000		
3 未払法人税等		56,800		34,609		475		
4 1年内返還予定長期 預り保証金		730,000		120,000		120,000		
5 賞与引当金		8,512		7,920		8,160		
6 その他	※2	203,333		196,684		169,385		
流動負債合計		1,328,689	17.9	613,215	8.5	483,218	6.7	
II 固定負債								
1 長期借入金		960,000		1,570,000		1,630,000		
2 退職給付引当金		120,867		109,369		105,710		
3 役員退職慰労引当金		—		24,437		—		
4 子会社損失引当金		22,770		14,770		22,770		
5 長期預り保証金		2,242,731		2,122,731		2,182,731		
6 再評価に係る 繰延税金負債		413,044		413,044		413,044		
固定負債合計		3,759,413	50.5	4,254,352	59.2	4,354,255	60.7	
負債合計		5,088,102	68.4	4,867,568	67.7	4,837,473	67.4	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,100,000	14.8	1,100,000	15.3	1,100,000	15.3
2 資本剰余金							
資本準備金		154,304		154,304		154,304	
資本剰余金合計		154,304	2.1	154,304	2.1	154,304	2.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		7,139		9,510		7,139	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		495,938		467,684		480,637	
利益剰余金合計		503,078	6.7	477,195	6.6	487,777	6.7
4 自己株式		△24,551	△0.3	△28,331	△0.3	△26,259	△0.3
株主資本合計		1,732,830	23.3	1,703,168	23.7	1,715,822	23.9
II 評価・換算差額等							
土地再評価差額金		619,566	8.3	619,566	8.6	619,566	8.7
評価・換算差額等 合計		619,566	8.3	619,566	8.6	619,566	8.7
純資産合計		2,352,397	31.6	2,322,734	32.3	2,335,389	32.6
負債純資産合計		7,440,500	100.0	7,190,303	100.0	7,172,863	100.0

## ② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,525,278	100.0		1,240,421	100.0		2,621,781	100.0
II 売上原価			1,123,395	73.7		931,107	75.1		1,921,475	73.3
売上総利益			401,883	26.3		309,313	24.9		700,305	26.7
III 販売費及び一般管理費			262,047	17.1		244,093	19.6		501,605	19.1
営業利益			139,836	9.2		65,219	5.3		198,700	7.6
IV 営業外収益	※1		2,514	0.1		3,500	0.2		3,160	0.0
V 営業外費用	※2		12,173	0.8		16,049	1.3		27,576	1.0
経常利益			130,177	8.5		52,670	4.2		174,283	6.6
VI 特別利益	※3		—	—		8,000	0.6		—	—
VII 特別損失	※4		7,200	0.4		22,600	1.7		42,704	1.6
税引前中間 (当期)純利益			122,977	8.1		38,070	3.1		131,579	5.0
法人税、住民税 及び事業税		52,276				31,250			47,080	
法人税等調整額		2,407	54,683	3.6	△6,305	24,944	2.0	31,506	78,586	3.0
中間(当期)純利益			68,293	4.5		13,126	1.1		52,992	2.0

## ③ 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成19年1月31日残高(千円)	1,100,000	154,304	4,764	453,775	458,540	△20,525	1,692,319
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			2,375	△26,131	△23,755		△23,755
中間純利益				68,293	68,293		68,293
自己株式の取得						△4,026	△4,026
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	2,375	42,162	44,538	△4,026	40,511
平成19年7月31日残高(千円)	1,100,000	154,304	7,139	495,938	503,078	△24,551	1,732,830

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日残高(千円)	619,566	619,566	2,311,886
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△23,755
中間純利益			68,293
自己株式の取得			△4,026
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	40,511
平成19年7月31日残高(千円)	619,566	619,566	2,352,397

当中間会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金				
				繰越利益剰余金				
平成20年1月31日残高 (千円)	1,100,000	154,304	7,139	480,637	487,777	△26,259	1,715,822	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当			2,370	△26,079	△23,708		△23,708	
中間純利益				13,126	13,126		13,126	
自己株式の取得						△2,072	△2,072	
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	2,370	△12,953	△10,581	△2,072	△12,654	
平成20年7月31日残高 (千円)	1,100,000	154,304	9,510	467,684	477,195	△28,331	1,703,168	

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年1月31日残高(千円)	619,566	619,566	2,335,389
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△23,708
中間純利益			13,126
自己株式の取得			△2,072
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	△12,654
平成20年7月31日残高(千円)	619,566	619,566	2,322,734

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成19年1月31日残高(千円)	1,100,000	154,304	4,764	453,775	458,540	△20,525	1,692,319
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			2,375	△26,131	△23,755		△23,755
当期純利益				52,992	52,992		52,992
自己株式の取得						△5,733	△5,733
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	2,375	26,861	29,236	△5,733	23,503
平成20年1月31日残高(千円)	1,100,000	154,304	7,139	480,637	487,777	△26,259	1,715,822

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日残高(千円)	619,566	619,566	2,311,886
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△23,755
当期純利益			52,992
自己株式の取得			△5,733
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	23,503
平成20年1月31日残高(千円)	619,566	619,566	2,335,389

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法の規定と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、建物(建物附属設備は除く)については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数が短縮されておりますが、改正前の耐用年数によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更による損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ3,002千円減少しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社の役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社の役員退職慰労金は支給時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)を適用し、中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更することといたしました。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>(4) 子会社損失引当金 債務超過の解消に長期間を要すると判断される子会社の損失に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を引き当てております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益は1,837千円、税引前中間純利益は24,437千円それぞれ減少しております。</p> <p>(4) 子会社損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(4) 子会社損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度末 (平成20年1月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	3,899,926千円	4,143,821千円	4,038,623千円
※2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。	同左	—

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
※1 営業外収益のうち受取利息	257千円	280千円	582千円
※2 営業外費用のうち支払利息	12,173千円	16,049千円	27,576千円
※3 特別利益の内訳 子会社損失引当金戻入額	—	8,000千円	—
※4 特別損失の内訳 役員退職慰労金 過年度役員退職慰労引当金繰入額 スタジオ改修工事費用	7,200千円 — —	— 22,600千円 —	7,200千円 — 35,504千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	131,020千円 21千円	106,004千円 121千円	269,813千円 124千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年2月1日至平成19年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加株式数	減少株式数	当中間会計期間末
普通株式(株)	122,167	15,225	—	137,392

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加です。

当中間会計期間(自平成20年2月1日至平成20年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加株式数	減少株式数	当中間会計期間末
普通株式(株)	145,902	13,565	—	159,467

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加です。

前事業年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加株式数	減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)	122,167	23,735	—	145,902

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加です。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,070</td> <td>1,074</td> <td>1,995</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>5,276</td> <td>4,250</td> <td>1,026</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>23,820</td> <td>12,425</td> <td>11,395</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,167</td> <td>17,750</td> <td>14,416</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	3,070	1,074	1,995	車両及び運搬具	5,276	4,250	1,026	工具器具及び備品	23,820	12,425	11,395	合計	32,167	17,750	14,416	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>288,840</td> <td>10,831</td> <td>278,008</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,070</td> <td>1,688</td> <td>1,381</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>9,900</td> <td>990</td> <td>8,910</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>301,810</td> <td>13,510</td> <td>288,300</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	288,840	10,831	278,008	機械及び装置	3,070	1,688	1,381	工具器具及び備品	9,900	990	8,910	合計	301,810	13,510	288,300	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,070</td> <td>1,381</td> <td>1,688</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>5,276</td> <td>5,130</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>23,820</td> <td>14,807</td> <td>9,013</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,167</td> <td>21,318</td> <td>10,848</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	3,070	1,381	1,688	車両及び運搬具	5,276	5,130	146	工具器具及び備品	23,820	14,807	9,013	合計	32,167	21,318	10,848
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
	機械及び装置	3,070	1,074	1,995																																																											
	車両及び運搬具	5,276	4,250	1,026																																																											
工具器具及び備品	23,820	12,425	11,395																																																												
合計	32,167	17,750	14,416																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																												
建物	288,840	10,831	278,008																																																												
機械及び装置	3,070	1,688	1,381																																																												
工具器具及び備品	9,900	990	8,910																																																												
合計	301,810	13,510	288,300																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
機械及び装置	3,070	1,381	1,688																																																												
車両及び運搬具	5,276	5,130	146																																																												
工具器具及び備品	23,820	14,807	9,013																																																												
合計	32,167	21,318	10,848																																																												
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,940千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,476千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,416千円</td> </tr> </table>	1年内	5,940千円	1年超	8,476千円	合計	14,416千円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>31,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>256,822千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>288,300千円</td> </tr> </table>	1年内	31,478千円	1年超	256,822千円	合計	288,300千円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,179千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,848千円</td> </tr> </table>	1年内	3,668千円	1年超	7,179千円	合計	10,848千円																																										
1年内	5,940千円																																																														
1年超	8,476千円																																																														
合計	14,416千円																																																														
1年内	31,478千円																																																														
1年超	256,822千円																																																														
合計	288,300千円																																																														
1年内	3,668千円																																																														
1年超	7,179千円																																																														
合計	10,848千円																																																														
	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,305千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,305千円</td> </tr> </table>	支払リース料	5,305千円	減価償却費相当額	5,305千円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,203千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,203千円</td> </tr> </table>	支払リース料	13,203千円	減価償却費相当額	13,203千円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,873千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,873千円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,873千円	減価償却費相当額	8,873千円																																																
支払リース料	5,305千円																																																														
減価償却費相当額	5,305千円																																																														
支払リース料	13,203千円																																																														
減価償却費相当額	13,203千円																																																														
支払リース料	8,873千円																																																														
減価償却費相当額	8,873千円																																																														
	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年7月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年7月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成20年1月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

該当事項はありません。